

[講演会抄録]

# 2009年度連続研究講座：グローバリゼーションが変える？ “世界像”

## 第3回 「グローバルな市民社会とは？」

2009年7月16日

吉川 健治（本学国際社会学部教授）

今日は、「グローバルな市民社会とは何か」という題でのお話ですが、これは大変大きなテーマです。「グローバル」というのも大きいし、「市民社会」というのも非常に広い概念ですけれども、私がこれまで取り組んできたNGOでの経験を基に分かりやすくできれば説明をしたいと思っています。

早速ですが、まず今日お話しする「グローバルな市民社会」とは何か、ということから話していきたいと思います。市民社会において重要な役割を果たす存在は、NGOのような市民組織と理解されることが多いようです。NGOとは、基本的に市民が主体的になって結成し、皆にとって有益な活動を志向して運動を繰り広げる団体です。NGO、Nongovernmental Organization、の略語で、非政府組織、政府機関ではない民間団体のことです。最近では、同じような意味でCSOという呼ばれ方もします。Civil Society Organizationの略称で、まさに「市民社会組織」と訳されています。基本的には市民が中心となって作った組織が国境を越えて活動する、行動する組織である、と理解していただければよいと思います。

このような市民主体の組織でありながら、地球温暖化というような国境を越えた問題に代表されるグローバルな諸課題に関わることによ

って、グローバル・ガバナンスの担い手というふうにも言われています。グローバル・ガバナンスという言葉は非常に難しいですが、最近よく耳にする言葉でもあります。ガバナンスというのは統治という意味ですので、地球を統治する中の一つの担い手である、主体・アクターとして、市民もいわゆる地球全体を統治する一員であるという認識を持つ団体が、グローバル化におけるNGOであり、CSOだと考えていいかと思います。

グローバルな問題は大きすぎて、それは政府の役割ではないか、という考えもあるでしょう。しかし、グローバル化社会では国境を越えた問題が多く発生し、一つの国家や政府間では解決できない問題が多数あります。具体的な例をちょっと挙げて検討してみたいと思います。

ICBL (International Campaign on Banning Landmines) の活動を挙げてみましょう。ICBLというのは、地雷廃絶運動を行ったキャンペーン活動の名前です。このキャンペーンには、大きな特徴があります。「地雷」は現在も世界にたくさん埋設されています。アフガニスタンにもある、カンボジアにもたくさんある。私はよくカンボジアに行きますが、「地雷注意」の看板がいたるところにあります。未だに何十万個という地雷が埋まっているわけですね。その地雷は、全部戦争中に設置されたものです。問題は、戦争が終わっても地雷は残っているということです。対人地雷というのは実に小さいのです。持つと本当に軽い。野球のボールぐらいの重さでしょうか。また、恐ろしいのはその無差別性です。つまり相手を選びません。誰が踏んでも反応します。子どもでも反応します。お年寄りにも反応します。老若男女区別なく反応する武器が埋められているわけですね。普通、戦争というと、兵隊さんと兵隊さんが戦うものというイメージがありますが、地雷は兵隊だけでなく誰でも被害に遭う可能性がある。さらに、対人地雷は、地雷の中でも非人道的要素が強いといわれています。人を殺す

能力は持っていないのです。対人地雷は、戦闘能力、戦闘意欲を失わせるために武器で、踏んで片足だけがなくなったり、手だけがなくなったりします。要するに、それだと死には至らないけれど、戦う意欲は喪失してしまいます。それを目的にした武器が対人地雷です。足の膝から先がない地雷の被害者を今でもカンボジアではたくさん見かけます。なぜ、このような恐ろしい武器があるのか。その理由の一つは、コストが安いということです。殺傷能力、あるいは戦車を破壊する地雷もありますが、それは規模も大きくコストもかかります。しかし対人地雷は、3ドルぐらいで作れる、300円ぐらいですね。安く大量に製造して埋設すれば、戦略的に優位になる。そのために武器が未だに残っている。今でも何時誰がその被害に遭うか分かりません。今日もどこかで誰かがその被害に遭っている。戦争が終わり、和平が訪れたといっても、カンボジアの人たちにとって戦争は終わっていないわけです。未だにいつ被害にあうかという恐怖が続いているわけです。いつそれを踏むか分からない。しかし、生活のためには畑には行かなきゃいけないし、その途中どこで地雷を踏むか分からない不安を抱えながら生活しているのです。

これはあまりに非人道的であることは容易に理解できます。こうした現実を知り、非人道的だから、これはもうなくしてしましましょう、という民間からの声が、ICBLの始まりです。その声をあげた人たちとは、もちろん戦争の当事者ではありません。戦争の当事者たちは、自分たちの武器をなくせ、なんて言われたら、それは嫌だ、と当然主張するでしょう。しかし、私たち市民は戦争の当事者ではありませんから、利害関係に捉われる必要がありません。対人地雷はあまりにも酷いのではないか、被害にあえば一生のハンディを背負ってしまうような武器はなくしてしまえ、と、人道的観点からさまざまな人々が声をあげました。さらに大国ではない、つまり国際的に影響力をあまり持

たない小さな国々がその声を支持しました。地雷なんかを撒かれたら、多くの市民が大変困ってしまうわけだから、それをなんとかなくせ。その声が次第に地球上に広まって行って、多くの国がそれに参加をはじめます。地雷は、3歳の子供だって踏めば爆発する、そんな武器を放置して、戦争が終わるということはない、地雷は非人道的だとの認識が同時に広まるわけです。非人道的な地雷の除去が難しいのであれば、それはもうなくしてしまえ、それを使うことすら止めてしまえ、と国際社会に訴えたわけです。ということは、対人地雷というのは絶対悪である。これは悪いことであるという規範。規範というのは、皆がそれを当たり前だというように思うものですが、その規範が、グローバルに拡散して行ったわけですね。それはいい考えだという国があれば、それに参加するし、それはちょっとまずい、うちは地雷を持っているし、隣の国も持っていて、隣の国が地雷を撒かれたらうちは対抗できない、そういう事情を抱えている国もあるでしょうが、いわゆるそれをよしとする国が参加して「対人地雷撤廃条約」が誕生しました。

一般的に条約は、国と国が主体となって結ぶものです。主権国家を代表する元首が、例えば軍縮のために核の数を減らしましょうと合意してサインし発効するものです。対人地雷撤廃運動の大きな特徴は、民間レベルから、どんどん運動を盛り上げて、最終的に条約を結ぶ主体である国家レベルでの認識に至らしめたわけです。市民運動からわきあがり条約制定までいたった過程は、オタワ・プロセスと呼ばれ、グローバルな市民社会による運動の一つの成功例と言われています。

もうひとつの例として、2005年に始まったホワイトバンド運動を紹介したいと思います。これは始まった当時ずいぶん話題になりましたので、ご存知の人も多いでしょう。ホワイトバンドを使ったこの運動は、「ほっとけない世界の貧しさキャンペーン」が企画したものです。

ホワイトバンドを販売して、購入した人はそれを手首につける。訴えたいことは、貧困の撲滅です。今、世界には5人に1人が、一日一ドル以下の生活をしていると言われます。これは、今日の夕食を心配しなくてはいけない、食べられないという状態です。だいたい5人に1人ということは世界の人口の20パーセント、これが現実です。現実を変えるにはどうしたらよいか、このキャンペーンは、ホワイトバンドを貧困撲滅の一つの象徴として、これを手首につけている人は世界の貧しさを許さない、という意思表示をまずしようと訴えました。そして、この意思表示によって世界の指導者を動かそう。世界の指導者を動かせば、貧困層への援助が増加するかもしれない。その年は、イギリスでG8主要国サミットが開催される年でした。そのサミットの主要な議題としてアフリカの貧困撲滅を課題として採り上げると、皆で運動を盛り上げたわけですね。結果、ブレア首相がそれを取り上げて世界各国の首脳会議でも話し合われました。それは世界中の市民がこのホワイトバンドをすることによって、私たちはそういう貧困を許さない意思表示をした結果です。多くの市民がある特定の分野に向けて、私はそういうことは許しませんよ、と明確に意思表示したとしたら、これは大衆の意見として成立して、政治家にとっても圧力となるわけです。一般的に、私たち市民の意見を反映させるとすれば、議会民主制においては選挙を経て、代表者を選んで、議会で議論をする、というのが正統なやり方ですが、ただ、グローバルな課題となると、国家単位の議会だけでは問題は解決しない。だから地球を共有する市民として、現状を変えて行こうという運動が最近では起こっている。これも一つのグローバルな市民社会の一つの活動例ということが言えると思います。

先ほどの地雷の話、それから、ホワイトバンドで貧困をなくせという話ですけども、こういう運動が、なぜ市民なのか、そして、グロー

バルに展開をしなくてはいけないのか。むしろ国がODA（政府開発援助）を有効に使って、アフリカに学校に行けない子がいるのなら、多額の援助を使えばよいという考え方もあります。なぜ私たち市民がやらなくちゃいけないのかというと、グローバル化した社会の特徴として相互依存があげられると思います。相互に依存する関係性の中で発生する問題も多く、例えば人権、平和、環境、開発というふうに分野を分けてみると、こういう問題というのは、やっぱりグローバル化した社会の中で特有な問題として現われる傾向が見られます。

これらの問題の大きな特徴は、国家間では解決できない問題が多いということです。地雷のように、その非人道性を訴え人々が立ち上がれば、それが絶対悪となって、それを悪とする規範が形成され、解決の糸口も見えてくるという事なのだと思います。環境問題は、そのわかりやすい例を提供してくれます。

私は東南アジアに、長く駐在したことがあります。東南アジア地域には大河メコン河が悠久の流れをしています。チベットに源があって、チベットの高原地帯から、中国大陸を流れ、ミャンマーを流れて、ラオスとタイの国境の役割を果たして南下し、カンボジアを通して、ベトナムから南シナ海に抜ける正に大河です。その河の環境を守ろうとした場合どうなるかということを考えると、これは非常に面白いといえますか、興味深い。昔に比べると今は環境汚染という問題にみんな敏感ですから、どの国でもメコン河の環境を守ろうとしています。生活水で皆使っていて何の害も無かった。だけど、最近はちょっと汚くなってきて、保全しなくちゃいけないということでは一致しますが、ところが河ですから、下流のベトナムの方でメコン河をきれいにしましょうといくら運動しても、上流の方でその運動が展開されないと、なんの意味も無いわけですね。1990年代に水銀汚染の疑いがあるとのことでメコンの水質調査に参加したことがありました。メコンの上流

の方では砂金が採れるらしく、砂金を採るときには水銀を使うそうですね。それが水銀汚染の原因にする可能性が考えられました。そういう問題は一国だけでは解決できないでしょう？メコン河を抱える国々が話し合いみなどで解決しなければならない問題です。メコン河の開発を目的としてメコン流域の各国が参加するメコン・コミッションという国際組織がありますが、国家間関係の中で成立した組織では解決が難しいことがあります。自分たちの国の利益、つまり国益をどの国も考えます。特にラオスとタイの場合にはメコン河は国境になっていますから、河の向こうが別の国ですね。だから、こっちの岸と向こう側の岸で一緒に保全をしようというふうな動きが無ければ、解決などできないわけですね。こんな話もあります。今ラオスの首都ヴィエンチャンにあるメコン・コミッションの本部に行ってインタビューしたときの話ですが、本部をどこに置くかというので、調整が難航しているということを聞きました。カンボジアの首都プノンペンへの移動案が出て、それともラオスにこのまま置こうかということでもめている。つまり、河を皆の利益にしようとして議論しているのではなくて、本部をどこに置こうかということでも難航しているような話もありました。

しかしながら、メコン河をきれいにしましょうというふうな 이슈、いわゆる課題があったら、国家を超えて共通の規範を作らなくては いけません。ルールを作る。それから、それがきちんと法的な根拠を持つように、法的な枠組みを作ろうとする努力をするわけですね。罰則規定を作るとか。そうしていけば、課題ごとに規範というのができて効力を持つようになるかもしれません。先ほどの対人地雷のような条約、つまり法的な決まり事ができれば一番よいのですが、国境を越える問題に対処する、グローバルな政府というのは存在しない、これが一番大きな問題です。だから、いわゆる法律というのは主権国家の領域内でしか作用しませんから、なかなか、全体が皆でこれを守っ

ていこうという雰囲気にはどうもなりにくいというのが現実としてあります。

もう一つの、なぜ市民なのか、を考えてゆくときに重要な点は、グローバル化の動きが無規制だということです。国家間で規則を作るなんていうのは大変難しいことなのに、規制があんまり働かない。グローバル化というのはいろんな動きをグローバルに活発にしようということだから、あまり規制があってはいけないわけで、その意味ではさまざまに規制を排除して行こうという傾向が生まれます。経済のグローバル化を例に取れば、今までは国がきちんと国境を管理して、その国境の自分の領域内で工場を確保して、そこで製造業でたくさん物を作って各国に売って行くような経済構造から、工場は賃金の安いところへ行けばいい。グローバル化になると比較優位を求めて、移動もなるべく自由化していこうという傾向が生まれてきます。

国家間の利害調整の難しさ、そして規制のないグローバル市場という二つの点はまず押さえおいていただいて、次に、こうしたグローバル化の中で現代的な意味での市民社会が出現してくるわけですが、その出現には必然性がある、市民社会が世の中に出てこないと困る、という議論に移りたいと思います。市民社会は、さまざまな要素を持っています。市民社会とはこれだ、と定義するとすれば、本当に多くの時間を費やさなくてはならないし、まだまだ私自身も勉強不足なところもありますが、その内二つだけ今日の話に関連して話してみたいと思います。まずは、先ほど言及した自由な市場、あるいは、民営化して経済を活性化して行くという動きと政府の役割の変化についてです。政府が経済活性化を目的として、国営企業の民営化政策を執るとします。すると政府がもつ公共政策の調整機能が失われる可能性があります。なぜ失うかという、民営化された企業は利益を追求しますから、利益が出ないものには関心を示さなくなります。しかし、私た



ちの社会には、いわゆる営利では測れないものがたくさんあります。福祉政策にしろ、水道、ガス、電気などライフラインの全国的な設置などには、必ずしも利益を期待できない分野もでてきます。簡単にいえば、つまり儲からない仕事となりますでしょうか。公共、つまり私たちを支える社会保障なども、損得で計算されると困る。儲からない市場には、企業の参入は期待できません。すると問題は、私たちに必要で、かつ市場が参入しない分野を誰が担うのか、という点です。

本来、公共に資する政策を展開すると思われていた政府が、民営化政策に動くと、政府が役割を放棄してしまっているようにも見えます。儲からない分野というのは、誰も担い手がいなくなってしまう危機が訪れます。誰かがやらなければならないわけで、自発的に困っている人になんとかしてあげなくてはならない、そこで市民が福祉の担い手になり始めます。市民が行う公益活動、つまり非営利的セクターの台頭というのは、グローバル化社会、つまり自由競争の市場社会においては必然的にあらわれた重要なセクターとなるのです。レスター・サラモンは、1994年に『フォーリン・アフェアーズ』という学術誌でNGOとかNPOの出現は、かつての国民国家の出現に匹敵するぐらいの大変動だ、ということ述べています。グローバル化した自由な市場のシステムは、競争社会であるがゆえに、勝ち組もれば負け組もできます。問題は、負け組をどうするかで、負けたから市場や社会から排除するというもの問題ですね。かつての福祉国家は公的な社会保障による安心できる社会を目指していたものですが、市場経済の深化による福祉政策の失敗をレスター・サラモンは「政府の失敗」である、と言い切っています。

では、どうするかというのが問題になってきます。企業では儲からない分野について市民が担い手になるということは、そういう公共的な空間、非営利の活動空間のプレイヤー、そこで担い手、この人たち

が絶対的に必要になるわけですね。そうすると、私たちが言うNPOとかNGOとか、そういう人たちが政府に代わってその機能を担うわけです。すでに現在日本でNPO法人の数は、4万に達しようとしている。だから、中学校の数を遥かに超して、小学校の数も超す、つまり、もう学校よりも身近な存在にNPO法人があります。それはある意味、非営利セクターといわれるところのプレイヤーとしての市民が、それまでの政府とか自治体にかわって担い手になっているということを示しているのではないのでしょうか。

さらに、もう一つの側面を見てみますと、市民のコミュニケーション空間の拡大という要素をみることができます。ユルゲン・ハーバマスによると、いわゆるコミュニケーションの手段、行為というのは、さまざまな空間を作り出すといっています。「公共空間の構造転換」という本の中で指摘されているのは、少し単純化しますが、いろんな話題を話す機会があったり、情報を共有できる機会、つまりコミュニケーションする場所が新しい空間を作ると言うのです。皆が集まる居酒屋さんみたいなのもいいのですが、そういうところの自由闊達なコミュニケーションによって、いつの間にか共有する課題や問題意識が醸成されていくということです。

社会主義国というのは、今でも一部そうですけども、密告社会でもあります。密告社会というのは、ここでこうやって話していることが、もし政府にあまりいいことではないとなると、聞いた誰かが公安とかおまわりさんの所へ行行って、「あの人、こんなことを話していましたよ」って言うと、すぐに飛んで来て捕まえられちゃうという、そういう社会です。そういう密告社会では怖くて話せませんよね。ちょっと友だちと何かバスの中で、いろんなことを話したことが翌日に全部警察に知らされていたなんていったら、こんなの嫌でしょう？ そこには、自由な雰囲気意見で述べ、問題意識が共有される空間ができ

ることは考えにくい。支配されている空間でしか物を考えられません。

その意味で現代は、IT革命による国境を越えたさまざまなメディアによるコミュニケーションが可能です。もう当たり前のように携帯があって、メールができて、友だちとどこで何をしていようが、お互いの情報を交換できる中で、私たちは生活していますよね。大体90年代後半から21世紀に入ってそういう時代がはじまり、さまざまな人とのコミュニケーションを可能にしていると思います。さまざまな人とのコミュニケーションを可能にするということは、地球のどの場所においても、さまざまな問題についての情報を共有化できる、問題を共有化できて、それから問題を解決に向けてどう取り組んだらいいかっていうことも、話し合えるわけです。そこに市民社会という活動空間が生まれる可能性があります。事実、地雷廃絶や貧困撲滅運動も、そうしたメディア、ツールが、市民の情報の交換、共有化、それに対してどうしようかというアクションを容易にしている。これが、グローバルな市民社会を支える一つの要素です。われわれは情報を共有化して、コミュニケーション的行為によって空間を拡げることができる時代にいるわけです。ですから、この二つの要因だけを見ても、グローバルな問題を明らかにし、われわれの参加も容易になっていると言えます。

さて、こうした市民社会組織の現状ですが、これまで申し上げてきた背景を裏付けるようにグローバルな社会の中で展開するアクターやプレイヤーの規模が拡大しています。国際NGOだけを拾ってみても、ドイツ、フランス、スペイン、日本、ブラジル、アルゼンチン、イギリス、オランダだけを取り上げてみても、国連機関の資金より、これらの国々のNGOの資金の方が高くなっています。国連は、世界の各国政府が拠出する大きな組織です。日本政府ももちろん拠出していますが、市民主体の民間団体の方が、資金的規模の面でも勝っている。

さらに、上記の国々だけで11万人のフルタイムスタッフがいる、11

万人の人々が働いている。11万人の雇用を創出しているセクターとも言えます。NGOですから、そこにはスタッフ以外にも、ボランティアがいます。すでにNGOはかなりの動員力を持っているということの意味しています。

このような世界的潮流の中で、日本の場合はどうなのか、お話したいと思います。日本のグローバルなアクターとしてのNGOは、2006年の資料で277団体と言われています。ここ30年の間に、ちょうどグローバル化の進展に歩調を合わせるようにNGOの数が増えています。1970年代にはわずか8団体だったのが、80年代のはじめから急激に増え、90年代に112になっています。80年代に急激に増えたのは、インドシナ難民問題の発生が大きな要因とされています。カンボジアなどインドシナ難民に対する救援熱が1980年に高まり、救援を目的としてNGOが結成されていきました。それから湾岸戦争が1991年、1992年から93年にはカンボジアの和平問題が関心事となり、世界で起こる悲劇や紛争被災者に敏感に反応する市民の救援気運がますます高まり、それに付随してNGOも多く結成されていたということがいえるでしょう。まさに今まで言ったような、市民社会の必要性であるとか、プレイヤーとしての私たちの存在が、当たり前になって来つつある。

日本のNGOである、プラン・インターナショナルが行った調査があります。NGOの認知度調査ですが、2000年の時には、100人に聞いたら16人ぐらいしかNGOということはよく理解していなかったことが明らかになっています。2年経ったら3割の人がNGOを知っているということになる。NGOという言葉を知っている人が、2000年はわずか37パーセントだったけれど、もう2003年には6割ぐらいの人がNGOという存在を認識していることになっています。2000年と2002年と、わずか2年間の間での違いですけれども、この間には9・11事件が起こっています。2002年というのはアメリカ軍によるイラク侵攻が始ま

る・始まらないという時ですけれども、世界的な大きな事件をきっかけにして人々がNGOへの認識をどう変えていったかが、わかる資料です。2003年、わずか2年間の間に言葉も内容も知っている人というのが増えています。つまり、それで言葉も内容も知らないっていう人が2000年には半分ぐらいですが、わずか2年経ったら9.4パーセントに激減している。まったく知らない人は、1割以下という数字が出ています。急速に日本の国内でも広まっていったわけです。

実際、私の経験でも言うと、NGOで勤めていた頃というのは、今から20年以上から10年ちょっと前までですが、NGOといっても知らない人がほとんどで、職業を説明するのに難儀しました。90年代の後半ぐらいからでしょうか、NGOに勤めていますって言っても理解を得られるようになったのは。

次に、グローバルな市民社会において、現在NGOはどうあるべきかについてお話ししたいと思います。

今一番注目されているのは提言型の活動とされています。国際協力NGOと聞くとイメージとしては、開発途上国に学校を建てると、あるいはアフリカに行って飢餓の子どもたちを救うとかというイメージがあります。これに対して、提言型は貧困をなくす政策を政府や社会に対して、提言していこうと言うものです。アジアやアフリカで直接活動することは大切なことですが、私たちができることには、資金的には限界があります。例えば、カンボジアで今学校を一つ建てるといって、だいたい400万円ぐらいかかると言われている。400万円のお金を民間ベースで集めようとしても大変です。そして、学校建設のニーズは高い。きっと1校だけでなく多くの学校が必要とされているでしょう。こうしたニーズに対応するのは、政府による援助が必要になってくるのではと思います。カンボジアに援助するのに、広い道路を作るのは結構だけど、その道幅をちょっと狭くして、その分を貧困層に当

てるような、あるいは、地雷で足を失った人に対する職業訓練に当てるようなものにしたよいかという提言活動ですね、政策の提言活動。ホワイトバンド運動のように、特定の課題に対して、その争点を明確にして、その実現を目指してゆくという考え方ですね。

これはある意味では、非常に面白いシステムとも言えます。先ほどもお話しましたが、私たちが何か政府に対して提言をして行くという時には、普通は国会議員さんの所へ行って、陳情したり、国会の前でデモ行進したり、訴えて行くものですけれど、この場合は自分たちの政治的代表者を通すのではなくて、市民の運動として連帯して、皆で明らかにして行こうという行動です。終局的には、要求だけでなく規範を作って行こうというプロセスにおいて皆の共感を得られると、一つの規範、正しいことになりうるわけです。だから、貧困が絶対悪であって、貧困を作り出す世界というのはおかしいと皆で共有されれば、皆でその問題を考え、フォーカスして、その問題を話し合っただけで、となるわけです。実際、NGOと政府間の話し合いは盛んです。10年前には考えられなかったのですが、最近はサミットが開かれるたびに政府がNGOの代表者を呼ぶことにしています。私も数年前にこのような会議に参加したことがあります。2005年にロシアでサミットが開かれる時に、そのロシアのサミットの責任者である大統領顧問が来日して、NGOの皆さんの意見を聞き、それをサミットで反映したいという意向で、ずいぶんお話をしました。各国の代表者というのはそれぞれ民意で選ばれる人たちだから、その人々を代表した見解を言うものだというふうな意識があります。しかしながら、NGOの代表者たちを呼んで、皆さんの意見を聞いた上で、それをサミットに反映させたいというのは、ある程度、皆が共有する規範を、あるいは問題意識をNGOの人たちは、持っているという認識があると考えられているわけです。もっとも規範について政府と議論するのではなく、公益にかな

うように、例えば、一番貧しい国といわれるアフリカに少ないので、もっと増やして下さいとか、あるいはODAの拠出約束であるGDPの0.7パーセントをODAに当てると約束を守ってください、日本は0.25パーセントしかまだ達成していませんよ、と提言するわけです。ですから、提言によって政策が大きく変わる可能性もある。こうした提言の根底にあるのは、NGOが公益に資する規範形成のプロセスの中で重要な役割を果たしているという認識があるからです。別の言い方をすれば、私たちがどのように意識を持つかでグローバルな世論形成にも参加できる可能性が出てくるわけです。

そこで、今後の課題に入りたいと思います。提言活動に基づいて言えますけれど、私たちが参加することによって、地雷のように、あるいはこのホワイトバンドのように、世の中がある程度変わる可能性が出ているわけですね。地雷を絶対悪としたように、私たちの社会の中でこれは許せないというものに対して、どのような規範を作っていくのか、どのようにして作っていくのか、それをどのように皆に承認してもらうのかという運動が、非常に重要なわけですね。例えば人権弾圧、自由な発言だけで弾圧されたり、特定の民族というだけで圧力を掛けられることは、いけないということは皆分かりますよね。当該の政府内や国家間で解決できない問題だとしたら、問題を共有する人々同士で変革を試みようという姿勢をどう形作るのか、グローバリゼーションの規制のない社会にあって、市民の役割は相対的に増しているといえるでしょう。

最後になりますが、このようなグローバル社会において、私たちは何をすべきなのかということをやっと考えて終わりたいと思います。グローバル化時代というのは、ずっと今まで説明してきたように、多くの共有する問題を抱えています。環境問題のように私たちの生活に直接かかわるものもあれば、貧困問題のようににわかに実感できない

問題も存在します。しかし、基本的にはグローバル化は、地球規模で相互に依存しあっている関係性を強くしている現状であることを忘れてはいけないと思います。

一つ大事なものは、グローバルに展開する経済・政治の中で、みんなで解決すべき課題を認識することだと思います。紛争にせよ、少数民族弾圧にせよ、人権問題にしろ、教育問題にしろ、地球に生きる人々皆が共有する関係者、ステーク・ホルダーだという自覚がまず大切だと考えます。その自覚が自ら問題に取り組もうとする市民や企業市民を生み出してゆく。

グローバル社会には、規制がないのなら、自らあるべき規制をしてゆくしかない。自分たちがしっかりとした規範をもって動かない限り、世の中というものは変わって行かないし、野放し状態になってしまう。皆にとっての公益は何かということを常に考えなければいけません。

そのためには、いろんな学びが必要になります。万人にとっての利益は何かということを明らかにしていく主体的な学びですね。さらに地球規模の諸問題の中に生きる一人の人間として、自律が求められるでしょう。自分を律すること、行動して行くことが今市民に求められているのだと思います。それがグローバルな市民社会を豊かにする資源だと思います。誰もが利する豊かなグローバル社会を創造する原資は、私たちの中にあるといえるでしょう。